別記様式第１号（単体企業の場合）

令和　　年　　月　　日

　登別市長　小笠原　春　一　様

　　　　　　　　　　　　　　　住所：

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名：

参加意向申出書

　次の業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、関係資料を添えて参加意向申出書を提出します。

　なお、参加資格条件を満たしていること並びにこの申出書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

　委託等名　登別市本庁舎建設基本設計・実施設計等業務委託

　　　　　　　　　　　　　　　【担当者連絡先】

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　担当部署

　　　　　　　　　　　　　　　担当者（役職・氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　電話

　　　　　　　　　　　　　　　電子メール

別記様式第１号（共同企業体の場合）

令和　　年　　月　　日

　登別市長　小笠原　春　一　様

　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体の

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

参加意向申出書

　次の業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、関係資料を添えて参加意向申出書を提出します。

　なお、参加資格条件を満たしていること並びにこの申出書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

　委託等名　登別市本庁舎建設基本設計・実施設計等業務委託

【共同企業体構成員】

|  |  |
| --- | --- |
| （代表構成員）  住所  商号又は名称  代表者氏名  電話番号 |  |
| （構成員）  住所  商号又は名称  代表者氏名  電話番号 | （構成員）  住所  商号又は名称  代表者氏名  電話番号 |

　　　 使用印鑑 　　　　　　　【担当者連絡先】

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　担当部署

　　　　　　　　　　　　　　　担当者（役職・氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　電話

　　　　　　　　　　　　　　　電子メール

別記様式第２号

令和　　年　　月　　日

共同企業体協定書

　（目的）

第１条　○○共同企業体（以下「共同体」という。）は、次の業務を共同連帯して営むことを目的とする。

（１）登別市本庁舎建設基本設計・実施設計等業務委託（以下「設計業務等」という。）の受注

（２）前号に附帯する業務

　（名称）

第２条　共同体は、○○共同企業体と称する。

　（事務所の所在地）

第３条　共同体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

　（成立の時期及び解散の時期）

第４条　共同体は、令和○○年○○月○○日に成立し、第１条に規定する設計業務等に関する委託契約の履行後３月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　設計業務等を受注することができなかったときは、共同体は、前項の規定にかかわらず設計業務等に関する委託契約が締結された日に解散するものとする。

　（構成員の住所及び名称等）

第５条　共同体の構成員及びその担当業務は、次のとおりとする。

　　　　○○市○○町○○番地

　　　　　○○設計事務所

　　　　　担当業務：○○

　　　　○○市○○町○○番地

　　　　　○○設計事務所

　　　　　担当業務：○○

　　　　○○市○○町○○番地

　　　　　○○設計事務所

　　　　　担当業務：○○

　（代表構成員の名称）

第６条　共同体は、○○設計事務所を代表構成員とする。

　（代表構成員の権限）

第７条　共同体の代表構成員は、設計業務の履行に関し、共同体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者と折衝する権限並びに業務委託料（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び共同体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

２　構成員は、成果品（契約書に規定する指定部分に関する成果品及び部分引渡しに関する成果品を含む。）等について、契約日以降著作権法（昭和４５年法律第４８号）第２章及び第３章に規定する著作者の権利が存続する間、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、代表構成員である企業に委任するものとする。なお、共同体の解散後、共同体の代表構成員である企業が破産又は解散した場合においては、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、代表構成員である企業以外の構成員である一の企業に対しその他の構成員である企業が委任するものとする。

　（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該設計業務等について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　　　○○設計事務所　○○％

　　　　○○設計事務所　○○％

　　　　○○設計事務所　○○％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上、構成員が協議して評価するものとする。

　（運営委員会）

第９条　共同体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、設計業務等の履行に当たるものとする。

　（構成員の責任）

第１０条　構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担業務の進捗を図り、委託契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

　（取引金融機関）

第１１条　共同体の取引金融機関は、○○銀行（○○支店）とし、共同体の名称を冠した別口預金口座によって取引するものとする。

　（構成員の必要経費の分配）

第１２条　構成員は、その分担業務を行うため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

　（共通費用の分担）

第１３条　設計業務等を行うにつき発生した共通の経費等については、分担業務額の割合により運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

　（構成員の相互間の責任の分担）

第１４条　構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

３　前２項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

４　前３項の規定は、いかなる意味においても第１０条に規定する共同体の責任を免れるものではない。

　（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

　（業務途中における構成員の脱退）

第１６条　構成員は、共同体が設計業務等を完了する日までは脱退することはできない。

　（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第１７条　構成員のうちいずれかが設計業務等途中において破産又は解散した場合においては、発注者の承認を得て、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完了するものとする。ただし、残存構成員のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を当該共同体に加入させ、当該構成員を加えた構成員が共同連帯して破産又は解散した構成員の分担業務を完了するものとする。

２　前項の場合においては、第１４条第２項及び第３項の規定を準用する。

　（代表者の変更）

第１８条　代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、発注者及び他の構成員全員の承認により、残存構成員のうちいずれかを代表とすることができるものとする。

　（解散後の契約不適合に対する構成員の責任）

第１９条　共同体が解散した後も、当該設計業務等に契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責めに任ずるものとする。

　（協定書に定めのない事項）

第２０条　この協定書に定めのない事項は、運営委員会において定めるものとする。

　○○設計事務所ほか○社は、上記のとおり○○設計共同体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

　令和　　年　　月　　日

　　　　　○○設計事務所

　　　　　　代表取締役　○○　○○　㊞

　　　　　○○設計事務所

　　　　　　代表取締役　○○　○○　㊞

　　　　　○○設計事務所

　　　　　　代表取締役　○○　○○　㊞

別記様式第３号

令和　　年　　月　　日

　登別市長　小笠原　春　一　様

協力事務所参加届

　次の業務に係るプロポーザルの応募に当たり、協力事務所として参加します。

記

　委託等名　登別市本庁舎建設基本設計・実施設計等業務委託

　　　事業者名　（単体企業名又は共同企業体名）

　　　協力事務所名

　　　代表者（役職・氏名）

　　　　所在地

　　　　担当者（所属部署・氏名）

　　　　電話

　　　　電子メール

　　　再委託される業務範囲

別記様式第４号

業務の受注実績概要

　応募者名

　応募者形態　　　　　　　　　　単体企業　・　共同企業体

受注実績（５件まで）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 業務（施設）名、発注者名及び受注事業者名 | 受注形態 | 施設の概要 | 委託期間 |
| １ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | 道内の実績を記載 |  |
|  |
|  |
| ２ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | 道内　・　道外 |  |
|  |
|  |
| ３ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | 道内　・　道外 |  |
|  |
|  |
| ４ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | 道内　・　道外 |  |
|  |
|  |
| ５ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | 道内　・　道外 |  |
|  |
|  |

　※　記載した業務実績については、業務内容のわかる書類（PUBDISの業務カルテ又は契約書の写し及び検査済証の写しなど規模のわかる書類）を提出すること。

　※　「施設の概要」の欄には、用途・構造・階数・面積等を記載すること。

別記様式第５号

技術者数の概要

　応募者名

　応募者形態　　　　　　　　　　単体企業　・　共同企業体

技術職員数

|  |  |
| --- | --- |
| 資格・担当 | 人数 |
| 技術士、構造設計一級建築士、設備設計一級建築士 | 人 |
| 一級建築士、建築設備士 | 人 |
| 二級建築士、一級電気工事施工管理技士、一級管工事施工管理技士 | 人 |
| 合　計 | 人 |

　※　重複計上はしないこと。

　※　関連会社、協力事務所の技術職員は含めないこと。

　※　名簿等の確認書類を添付すること。

別記様式第６号

令和　　年　　月　　日

配置技術者一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置技術者 | 氏名／配属企業 | 協力事務所を活用する理由 |
| １　業務処理責任者 | 氏名  所属 |  |
| ２　建築総合主任技術者 | 氏名  所属 |  |
| ３　建築構造主任技術者 | 氏名  所属 |  |
| ４　建築電気設備主任技術者 | 氏名  所属 |  |
| ５　建築機械設備主任技術者 | 氏名  所属 |  |

　※　協力事務所の所属する設計事務所登録、建築士資格等の資格証を添付すること。

　※　協力事務所の経歴書を添付すること。

　※　協力事務所の選定は主任技術者等の要件を満たす者を選定すること。

　※　協力事務所社員の雇用保険被保険者証の写しを添付のこと。

別記様式第７－１号　配置技術者の経歴等

業務処理責任者の経歴等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 |  | 年　齢 | 歳 | 経験年数 | 年 |
| 所属部署 |  | 役　職 |  | | |
| 主な資格名 |  | 取得年月 | 年　　月 | | |
|  | 年　　月 | | |
|  | 年　　月 | | |

　※　「経験年数」は、建築設計業務の経験年数を記入すること。

　※　「主な資格名」の欄には、業務履行に有効な資格を優先して記入し、資格を証明する書類（資格証等の写し）を提出すること。

※　社員の雇用保険被保険者証の写しを添付のこと。

◎業務実績（３件まで）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 業務（施設）名  及び発注者名 | 受注形態 | 業務概要  （建設地、延床面積、構造等建築物の概要） | 委託期間 |
| １ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | 道内　・　道外  として従事 |  |
| ２ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | 道内　・　道外  として従事 |  |
| ３ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | 道内　・　道外  として従事 |  |

　※　記載した業務実績については、業務内容のわかる書類（PUBDISの業務カルテ又は契約書の写し及び検査済証の写しなど規模のわかる書類）を提出すること。

　※　「施設の概要」の欄には、用途・構造・階数・面積等を記載すること。

◎手持業務の状況（令和４年３月１日現在のものについて記入）　合計（　　）件

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 業務（施設）名及び  発注者名 | 受注形態 | 業務概要  （建設地、延床面積、構造等建築物の概要） | 委託期間 |
| １ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| ２ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| ３ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| ４ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| ５ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| 全体業務における本市基本設計・実施設計等業務への従事割合 | | | | ％ |

　※　手持業務については、契約金額５００万以上のものをすべて記載してください。

別記様式第７－２号　配置技術者の経歴等

建築総合主任技術者の経歴等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 |  | 年　齢 | 歳 | 経験年数 | 年 |
| 所属部署 |  | 役　職 |  | | |
| 主な資格名 |  | 取得年月 | 年　　月 | | |
|  | 年　　月 | | |
|  | 年　　月 | | |

　※　「経験年数」は、建築設計業務の経験年数を記入すること。

　※　「主な資格名」の欄には、業務履行に有効な資格を優先して記入し、資格を証明する書類（資格証等の写し）を提出すること。

※　社員の雇用保険被保険者証の写しを添付のこと。

◎業務実績（３件まで）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 業務（施設）名  及び発注者名 | 受注形態 | 業務概要  （建設地、延床面積、構造等建築物の概要） | 委託期間 |
| １ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | 道内　・　道外  として従事 |  |
| ２ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | 道内　・　道外  として従事 |  |
| ３ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | 道内　・　道外  として従事 |  |

　※　記載した業務実績については、業務内容のわかる書類（PUBDISの業務カルテ又は契約書の写し及び検査済証の写しなど規模のわかる書類）を提出すること。

　※　「施設の概要」の欄には、用途・構造・階数・面積等を記載すること。

◎手持業務の状況（令和４年３月１日現在のものについて記入）　合計（　　）件

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 業務（施設）名及び  発注者名 | 受注形態 | 業務概要  （建設地、延床面積、構造等建築物の概要） | 委託期間 |
| １ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| ２ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| ３ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| ４ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| ５ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| 全体業務における本市基本設計・実施設計等業務への従事割合 | | | | ％ |

　※　手持業務については、契約金額５００万以上のものをすべて記載してください。

別記様式第７－３号　配置技術者の経歴等

建築構造主任技術者の経歴等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 |  | 年　齢 | 歳 | 経験年数 | 年 |
| 所属部署 |  | 役　職 |  | | |
| 主な資格名 |  | 取得年月 | 年　　月 | | |
|  | 年　　月 | | |
|  | 年　　月 | | |

　※　「経験年数」は、建築設計業務の経験年数を記入すること。

　※　「主な資格名」の欄には、業務履行に有効な資格を優先して記入し、資格を証明する書類（資格証等の写し）を提出すること。

※　社員の雇用保険被保険者証の写しを添付のこと。

◎業務実績（３件まで）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 業務（施設）名  及び発注者名 | 受注形態 | 業務概要  （建設地、延床面積、構造等建築物の概要） | 委託期間 |
| １ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | 道内　・　道外  として従事 |  |
| ２ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | 道内　・　道外  として従事 |  |
| ３ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | 道内　・　道外  として従事 |  |

　※　記載した業務実績については、業務内容のわかる書類（PUBDISの業務カルテ又は契約書の写し及び検査済証の写しなど規模のわかる書類）を提出すること。

　※　「施設の概要」の欄には、用途・構造・階数・面積等を記載すること。

◎手持業務の状況（令和４年３月１日現在のものについて記入）　合計（　　）件

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 業務（施設）名及び  発注者名 | 受注形態 | 業務概要  （建設地、延床面積、構造等建築物の概要） | 委託期間 |
| １ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| ２ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| ３ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| ４ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| ５ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| 全体業務における本市基本設計・実施設計等業務への従事割合 | | | | ％ |

　※　手持業務については、契約金額５００万以上のものをすべて記載してください。

別記様式第７－４号　配置技術者の経歴等

建築電気設備主任技術者の経歴等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 |  | 年　齢 | 歳 | 経験年数 | 年 |
| 所属部署 |  | 役　職 |  | | |
| 主な資格名 |  | 取得年月 | 年　　月 | | |
|  | 年　　月 | | |
|  | 年　　月 | | |

　※　「経験年数」は、建築設計業務の経験年数を記入すること。

　※　「主な資格名」の欄には、業務履行に有効な資格を優先して記入し、資格を証明する書類（資格証等の写し）を提出すること。

　※　社員の雇用保険被保険者証の写しを添付のこと。

◎業務実績（３件まで）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 業務（施設）名  及び発注者名 | 受注形態 | 業務概要  （建設地、延床面積、構造等建築物の概要） | 委託期間 |
| １ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | 道内　・　道外  として従事 |  |
| ２ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | 道内　・　道外  として従事 |  |
| ３ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | 道内　・　道外  として従事 |  |

　※　記載した業務実績については、業務内容のわかる書類（PUBDISの業務カルテ又は契約書の写し及び検査済証の写しなど規模のわかる書類）を提出すること。

　※　「施設の概要」の欄には、用途・構造・階数・面積等を記載すること。

◎手持業務の状況（令和４年３月１日現在のものについて記入）　合計（　　）件

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 業務（施設）名及び  発注者名 | 受注形態 | 業務概要  （建設地、延床面積、構造等建築物の概要） | 委託期間 |
| １ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| ２ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| ３ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| ４ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| ５ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| 全体業務における本市基本設計・実施設計等業務への従事割合 | | | | ％ |

　※　手持業務については、契約金額５００万以上のものをすべて記載してください。

別記様式第７－５号　配置技術者の経歴等

建築機械設備主任技術者の経歴等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 |  | 年　齢 | 歳 | 経験年数 | 年 |
| 所属部署 |  | 役　職 |  | | |
| 主な資格名 |  | 取得年月 | 年　　月 | | |
|  | 年　　月 | | |
|  | 年　　月 | | |

　※　「経験年数」は、建築設計業務の経験年数を記入すること。

　※　「主な資格名」の欄には、業務履行に有効な資格を優先して記入し、資格を証明する書類（資格証等の写し）を提出すること。

　※　社員の雇用保険被保険者証の写しを添付のこと。

◎業務実績（３件まで）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 業務（施設）名  及び発注者名 | 受注形態 | 業務概要  （建設地、延床面積、構造等建築物の概要） | 委託期間 |
| １ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | 道内　・　道外  として従事 |  |
| ２ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | 道内　・　道外  として従事 |  |
| ３ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | 道内　・　道外  として従事 |  |

　※　記載した業務実績については、業務内容のわかる書類（PUBDISの業務カルテ又は契約書の写し及び検査済証の写しなど規模のわかる書類）を提出すること。

　※　「施設の概要」の欄には、用途・構造・階数・面積等を記載すること。

◎手持業務の状況（令和４年３月１日現在のものについて記入）　合計（　　）件

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 業務（施設）名及び  発注者名 | 受注形態 | 業務概要  （建設地、延床面積、構造等建築物の概要） | 委託期間 |
| １ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| ２ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| ３ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| ４ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| ５ |  | 単独  共同企業体  （　　％） | として従事 |  |
| 全体業務における本市基本設計・実施設計等業務への従事割合 | | | | ％ |

　※　手持業務については、契約金額５００万以上のものをすべて記載してください。

別記様式第８号（単体企業の場合）

令和　　年　　月　　日

　登別市長　小笠原　春　一　様

　　　　　　　　　　　　　　　住所：

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名：

技術提案書

　登別市本庁舎建設基本設計・実施設計等業務委託公募型プロポーザルに係る技術提案書を提出します。

　　提出資料

（１）技術提案書（本紙）

（２）業務履行方針（別記様式第９号）

（３）テーマに対する技術提案書（別記様式第１０－１号、別記様式第１０－２号、別記様式第１０－３号、別記様式第１０－４号、別記様式第１０－５号）

（４）参考見積書（別記様式第１１号）

　　　　　　　　　　　　　　　【担当者連絡先】

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　担当部署

　　　　　　　　　　　　　　　担当者（役職・氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　電話

　　　　　　　　　　　　　　　電子メール

別記様式第８号（共同企業体の場合）

令和　　年　　月　　日

　登別市長　小笠原　春　一　様

　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体の

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

技術提案書

　登別市本庁舎建設基本設計・実施設計等業務委託公募型プロポーザルに係る技術提案書を提出します。

　　提出資料

（１）技術提案書（本紙）

（２）業務履行方針（別記様式第９号）

（３）テーマに対する技術提案書（別記様式第１０－１号、別記様式第１０－２号、別記様式第１０－３号、別記様式第１０－４号、別記様式第１０－５号）

（４）参考見積書（別記様式第１１号）

　　　　　　　　　　　　　　　【担当者連絡先】

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　担当部署

　　　　　　　　　　　　　　　担当者（役職・氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　電話

　　　　　　　　　　　　　　　電子メール

別記様式第９号　業務履行方針

・用紙はＡ３版横使い　片面使用

・主要な文章における文字は読みやすい大きさ（１１ポイント以上）とすること。

　ただし、図版等に係る部分の文字については、この限りでない。

・横書きとする以外、段組等は自由とする。

・応募者が特定できる記載、表現は不可とする。

・「業務実施にあたっての基本的な取組方針」、「業務（地質調査業務及び地中熱設備導入調査業務を含む。）の履行体制（技術者の専任、兼任）」、「設計チームの特徴」、「特に重視する設計上の配慮事項（テーマに記載する内容を除く。）」、「その他の配慮事項（地域貢献に関することなど自由な提案事項）」について記載すること。

別記様式第１０－１号　テーマに対する技術提案書

（ア）市民の安全安心を支える庁舎

・用紙はＡ３版横使い　片面使用

・主要な文章における文字は読みやすい大きさ（１１ポイント以上）とすること。

　ただし、図版等に係る部分の文字については、この限りでない。

・横書きとする以外、段組等は自由とする。

・応募者が特定できる記載、表現は不可とする。

別記様式第１０－２号　テーマに対する技術提案書

（イ）市民が集い、活用できる憩いの場となる庁舎

・用紙はＡ３版横使い　片面使用

・主要な文章における文字は読みやすい大きさ（１１ポイント以上）とすること。

　ただし、図版等に係る部分の文字については、この限りでない。

・横書きとする以外、段組等は自由とする。

・応募者が特定できる記載、表現は不可とする。

別記様式第１０－３号　テーマに対する技術提案書

（ウ）誰もが利用しやすく、人や環境にやさしい庁舎

・用紙はＡ３版横使い　片面使用

・主要な文章における文字は読みやすい大きさ（１１ポイント以上）とすること。

　ただし、図版等に係る部分の文字については、この限りでない。

・横書きとする以外、段組等は自由とする。

・応募者が特定できる記載、表現は不可とする。

別記様式第１０－４号　テーマに対する技術提案書

（エ）使いやすく効率的な庁舎

・用紙はＡ３版横使い　片面使用

・主要な文章における文字は読みやすい大きさ（１１ポイント以上）とすること。

　ただし、図版等に係る部分の文字については、この限りでない。

・横書きとする以外、段組等は自由とする。

・応募者が特定できる記載、表現は不可とする。

別記様式第１０－５号　テーマに対する技術提案書

（オ）庁舎周辺敷地の整備、その他の独自提案

・用紙はＡ３版横使い　片面使用

・主要な文章における文字は読みやすい大きさ（１１ポイント以上）とすること。

　ただし、図版等に係る部分の文字については、この限りでない。

・横書きとする以外、段組等は自由とする。

・応募者が特定できる記載、表現は不可とする。

別記様式第１１号（単体企業の場合）

令和　　年　　月　　日

　登別市長　小笠原　春　一　様

　　　　　　　　　　　　　　　住所：

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名：

参考見積書

　　見積条件

（１）登別市本庁舎建設基本設計・実施設計等業務委託公募型プロポーザル実施要領

（２）登別市本庁舎建設基本設計・実施設計等業務委託特記仕様書（案）

（３）登別市本庁舎建設基本設計・実施設計等業務委託地質調査業務特記仕様書（案）

（４）登別市本庁舎建設基本設計・実施設計等業務委託地中熱設備導入調査業務特記仕様書（案）

（税込金額）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額 | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　※　金額は、算用数字で記入し、頭部に￥をつけること。

　※　積算内訳（Ａ４×１枚）を別紙として添付すること。

　※　見積金額の内訳書（任意様式）を添付すること。

【本見積書の注意事項】

　本見積書にて提示された金額は、公募型プロポーザルにおいてのみ使用し、契約事務における見積書として使用しない。

別記様式第１１号（共同企業体の場合）

令和　　年　　月　　日

　登別市長　小笠原　春　一　様

　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体の

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

参考見積書

　　見積条件

（１）登別市本庁舎建設基本設計・実施設計等業務委託公募型プロポーザル実施要領

（２）登別市本庁舎建設基本設計・実施設計等業務委託特記仕様書（案）

（３）登別市本庁舎建設基本設計・実施設計等業務委託地質調査業務特記仕様書（案）

（４）登別市本庁舎建設基本設計・実施設計等業務委託地中熱設備導入調査業務特記仕様書（案）

（税込金額）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額 | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　※　金額は、算用数字で記入し、頭部に￥をつけること。

　※　積算内訳（Ａ４×１枚）を別紙として添付すること。

　※　見積金額の内訳書（任意様式）を添付すること。

【本見積書の注意事項】

　本見積書にて提示された金額は、公募型プロポーザルにおいてのみ使用し、契約事務における見積書として使用しない。

別記様式第１２号（単体企業の場合）

令和　　年　　月　　日

　登別市長　小笠原　春　一　様

　　　　　　　　　　　　　　　住所：

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名：

辞退届

　次の業務に係る公募型プロポーザルについて、先に参加意向申出書等・技術提案書等を提出しておりましたが、次の理由により辞退します。

記

　委託等名　登別市本庁舎建設基本設計・実施設計等業務委託

　辞退理由

　　　　　　　　　　　　　　　【担当者連絡先】

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　担当部署

　　　　　　　　　　　　　　　担当者（役職・氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　電話

　　　　　　　　　　　　　　　電子メール

別記様式第１２号（共同企業体の場合）

令和　　年　　月　　日

　登別市長　小笠原　春　一　様

　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体の

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

辞退届

　次の業務に係る公募型プロポーザルについて、先に参加意向申出書等・技術提案書等を提出しておりましたが、次の理由により辞退します。

記

　委託等名　登別市本庁舎建設基本設計・実施設計等業務委託

　辞退理由

　　　　　　　　　　　　　　　【担当者連絡先】

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　担当部署

　　　　　　　　　　　　　　　担当者（役職・氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　電話

　　　　　　　　　　　　　　　電子メール